

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用状況(令和6年度実施分)

都道府県名	山梨県	市町村名	大月市	自治体コード	192066
-------	-----	------	-----	--------	--------

(円)

No	事業名	所 属	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①効果・目的に対する達成度、確認方法等	総 事 業 費			うち、交付金充当			事業開始 年月日	事業完了 年月日	備 考
			年度内遂行 実績事業費		翌年度繰越額		年度内遂行 実績事業費	翌年度繰越額					
1	令和6年度大月市価格高騰重点支援給付金	福祉介護課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2511世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （2511世帯）	・生活にかかる物価高騰等の影響を受けている低所得者世帯へ現金の給付を行い、生活の負担の助けとなった。	3,780,000	3,780,000		3,780,000	3,780,000		R6.1.26	R6.4.26	完了
2	令和6年度大月市調整給付金及び低所得世帯支援給付金	福祉介護課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯585世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 248世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯137世帯×100千円、子ども加算250人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 7145人（161640千円）のうちR6計画分 事務費 11530千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(970世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(7145人)	・生活にかかる物価高騰等の中、施策として低所得者世帯への現金給付と定額減税を補足するべき対象者への現金給付を行い、生活の負担の助けとなった。	212,520,414	212,520,414		212,520,414	212,520,414		R6.7.11	R7.3.28	完了
3	令和6年度大月市非課税世帯支援給付金	福祉介護課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3300世帯×30千円、子ども加算250人×20千円 のうちR6計画分 事務費 6784千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3300世帯)	・生活にかかる物価高騰等の影響を受けている低所得者世帯へ現金の給付を行い、生活の負担の助けとなった。	82,735,618	81,927,007	808,611	82,735,618	81,927,007	808,611	R7.1.21	R7.8.27	完了
4	障害福祉サービス等事業所物価高騰対応重点支援金支給事業	福祉介護課	①光熱水費(電気代・ガス代・水道代・車両の燃料代等)・食材料費等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②支援金 ③対象事業所数11事業所、対象施設数19施設 単価：訪問・居宅系6万円、通所系30万円、入所系定員数29名以下50万円、30名以上140万円) ④令和7年3月1日において、市内に所在する障害福祉サービス事業所を有する事業者	・市内に所在する障害福祉サービス等事業所を有する事業者全てに支援金の交付を行い、光熱水費・食材料費等の物価高騰の影響による負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を図るための事業所運営の一助となった。 ○訪問系事業者：訪問用自動車の燃料費、事務所の電気料金などの高騰分の補填 ○入所系事業者：施設の冷暖房用の電気料金、ガス代などの高騰分の補填 ○通所系事業者：利用者送迎用自動車の燃料費、施設の冷暖房用の電気料金の高騰分の補填	7,080,000	7,080,000		7,080,000	7,080,000		R7.3.1	R7.3.21	完了
5	介護事業所物価高騰対応重点支援金支給事業	福祉介護課	①光熱水費(電気代・ガス代・水道代・車両の燃料代等)・食材料費等の物価高騰の影響を受けている介護事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的がサービスの提供を支援する。 ②支援金 ③対象事業者数15事業者、対象施設数38施設 単価 訪問・居宅系6万、通所系30万、入所系定員数29名以下50万、30名以上140万 ④令和7年3月1日において、市内に所在する介護事業所を有する事業者	・全ての事業者に支援が届くことによって、エネルギー・食料品価格等の影響を受けている介護事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供が図れる。 ・介護事業所(施設)における電気代の高騰には厳しいものがあり、電気代の補填として、また、食事代についても自己負担を最小限に抑える等、支援金を活用。 ・訪問、通所系における送迎時等の燃料費に補填した。	13,040,000	13,040,000		13,040,000	13,040,000		R7.3.1	R7.3.28	完了
6	保育施設等に対する物価高騰対応重点支援金支給事業	子育て健康課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内保育施設等の安定した経営継続を図るために支援する ②支援金 ③保育施設等：5施設、児童養護施設：2施設 単価：在籍児童数50人以上40万円、50人未満20万円 ④申請時点において、市内に所在する保育施設等	市内に所在する保育事業者の物価高騰に対する負担軽減に効果があった。	2,200,000	2,200,000		2,200,000	2,200,000		R7.2.6	R7.3.14	完了
合計					321,356,032	320,547,421	808,611	321,356,032	320,547,421	808,611	-	-	-